

様式 1（G-MIS様式）

事業報告書				
医療法人整理番号		00037		
報告期間	自	令和5年4月1日		
	至	令和6年3月31日		
1 事業報告書の概要				
	(1) 名称	医療法人 赤城会		
		分類①	社団（出資持分あり）	
		分類②	その他	
		分類③	基金制度不採用	
	(2) 事務所の所在地	都道府県	群馬県	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。） 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	太田市	
		町名・番地	長手町1744番地	
		建物名		
			従たる事務所の記載はこちら	
	(3) 設立認可年月日		昭和42年9月4日	
	(4) 設立登記年月日		昭和42年9月11日	
	(5) 理事長の氏名	姓	村上	
		名	忠	
		役員及び評議員の人数	7	理事長を含む人数を記載すること。
	役員及び評議員	記載はこちら		
2 事業の概要				
	(1-1) 本来業務（病院、診療所）	記載はこちら		
	(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）	記載はこちら		
	(2) 附帯業務	記載はこちら		
	(3) 収益業務	記載はこちら		
	(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はこちら		
	(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
	(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はこちら		
	(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	記載はこちら		
	(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
	(9) その他	記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

様式 1 : 1-(2) (G-MIS様式)

[illegible]

様式 1 : 1-(5) (G-MIS様式)

[illegible]

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

事業報告書

2-(1) 本来業務

(開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

[illegible]

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

事業報告書

2-(1) 本来業務

(介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

[illegible]

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(2) (G-MIS様式)

[illegible]

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

事業報告書

2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

[illegible]

様式 1 : 2-(4)-(9) (G-MIS様式)

事業報告書	
2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	
日付	議決又は同意した事項
令和5年5月15日	令和4年度決算の決定
令和5年5月15日	令和5年度事業計画の決定
令和5年5月15日	令和5年度借入限度額を15億円に決定
令和5年5月15日	辞任届の受理による役員1名の退任
令和5年5月15日	規約及び各種規程の改定
令和5年5月15日	規約及び各種規程の改定
注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

発行総額	申込期間（開始日）	利率	資金使途	償還方法	医療機関債を引き受けた医療法人名
申込単位	申込期間（終了日）	払込期日		償還期限	
該当なし					

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	
該当なし				

注)

1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

[illegible]

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	
日付	他の法律、通知等において指定された内容
令和5年4月11日	精神科急性期医師配置加算（精急医配）第11号 4月1日算定開始
令和5年7月24日	診療録管理体制加算2（診療録2）第119号 8月1日算定開始
令和5年12月27日	データ提出加算（データ提）第110号 1月1日算定開始
注）全ての指定内容について記載しても差し支えない。	

2-(9) その他	
日付	記載事項
令和5年9月29日	解析付心電計（リース契約）
令和6年1月1日	受水槽給水設備の更新（リース契約）
注）当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

様式 2

法人名	医療法人 赤城会	※医療法人整理番号	37
所在地	群馬県太田市長手町1744番地		

財 産 目 録
(令和6年3月31日現在)

1. 資 産 額	1,831,941 千円
2. 負 債 額	1,522,599 千円
3. 純 資 産 額	309,342 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	508,370
B 固 定 資 産	1,323,571
C 資 産 合 計 (A + B)	1,831,941
D 負 債 合 計	1,522,599
E 純 資 産 (C - D)	309,342

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 赤城会
所在地 群馬県太田市長手町1744番地

※医療法人整理番号 00037

貸借対照表
令和6年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	508,370	I 流動負債	467,115
現金及び預金	230,225	支払手形	0
事業未収金	264,698	買掛金	39,984
有価証券	0	短期借入金	240,000
たな卸資産	6,479	未払金	161,760
前渡金	0	未払費用	0
前払費用	4,796	未払法人税等	4,444
その他の流動資産	2,172	未払消費税等	2,049
		前受金	0
		預り金	18,440
		前受収益	43
		その他引当金	0
		その他の流動負債	395
II 固定資産	1,323,571		
1 有形固定資産	1,100,003	II 固定負債	1,055,484
建物	714,007	医療機関債	0
構築物	67,969	長期借入金	980,574
医療用器械備品	13,763	繰延税金負債	0
その他の器械備品	0	その他引当金	0
車両及び船舶	12,222	その他の固定負債	74,910
土地	133,877		
建設仮勘定	0		
その他の有形固定資産	158,165		
		負債合計	1,522,599
2 無形固定資産	13,397	純資産の部	
借地権	0	科目	金額
ソフトウェア	11,971	I 出資金	1,000
その他の無形固定資産	1,426		
3 その他の資産	210,171	II 積立金	308,342
有価証券	0	代替基金	0
長期貸付金	42,763	繰越利益積立金	194,342
保有医療機関債	0	その他積立金	114,000
その他長期貸付金	42,763		
役職員等長期貸付金	0		
長期前払費用	38		
繰延税金資産	0	III 評価・換算差額等	0
その他の固定資産	167,370	その他有価証券評価差額金	0
		繰延ヘッジ損益	0
		純資産合計	309,342
資産合計	1,831,941	負債・純資産合計	1,831,941

(注) 1. 表中の固定された勘定科目については、変更しないこと。

2. 表中の選択可能な勘定科目については、プルダウンにより適切な勘定科目を選択すること。

リストにない勘定科目がある場合は、原則リスト中の「その他〇〇」を選択すること。

様式 4 - 1 (G-MIS様式)

法人名 医療法人 赤城会
所在地 群馬県太田市長手町1744番地

医療法人整理番号 00037

損 益 計 算 書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			1,880,978
2 事業費用			
(1) 事業費	1,957,147		
(2) 本部費	0		1,957,147
本来業務事業損失			76,169
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			53,882
2 事業費用			36,755
附帯業務事業利益			17,127
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			0
2 事業費用			0
収益業務事業利益			0
事業損失			59,042
II 事業外収益			
受取利息	239		
その他の事業外収益	100,736		100,975
III 事業外費用			
支払利息	7,638		
その他の事業外費用	331		7,969
経常利益			33,964
IV 特別利益			
固定資産売却益	786		
その他の特別利益	0		786
V 特別損失			
固定資産売却損	5,818		
その他の特別損失	2,928		8,746
税引前当期純利益			26,004
法人税・住民税及び事業税	6,666		
法人税等調整額	0		6,666
当期純利益			19,338

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること（自動表示）。
2. 表中の勘定科目については、変更しないこと。
3. 表中の選択可能な勘定科目については、プルダウンにより適切な勘定科目を選択すること。
- リストにない勘定科目がある場合は、リスト中の「その他〇〇」を選択すること。

様式5

法人名 医療法人 赤城会
所在地 群馬県太田市長手町1744番地

※医療法人整理番号	37
-----------	----

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人赤城会

理事長 村上 忠 殿

私は、医療法人赤城会の令和5会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和 6 年 5 月 2 / 日

監 事

